別紙様式第二十六号（第二百八十四条第一項関係）（令元内府令14・令２内府令75・一部改正）

（日本産業規格Ａ４）

金融商品仲介業に関する報告書（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）

年　　月　　日提出

（ふりがな）
商号又は名称

（ふりがな）
代表者氏名

代表者の役職
（法人の場合）

本店等の所在地

※法人・個人の別【法　人・個　人】

１　登録年月日及び登録番号

年　　月　　日（　　財務（支）局長（金仲）第　　号）

２　所属金融商品取引業者等

	委託契約年月日	金融商品取引業者等名	金融商品取引業者等の登録番号
①			
②			

３　役員及び使用人の状況

	役員	うち非常勤	使用人	計
総数	名	名	名	名
うち外務員				

４　金融商品仲介業に係る口座の状況

所属金融商品取引業者等名	口座数			
	前期末	当期末	増減	うち期中に媒介を行った口座数
①				
②				

5　媒介手数料の状況

（単位：千円）

所属金融商品取引業者等名	媒介手数料	その他受入手数料	計
①			
②			

（注意事項）

1　登録年月日及び登録番号

当期中において変更があった場合には、その旨を注記すること。

2　所属金融商品取引業者等

当期末現在において委託を受けている所属金融商品取引業者等との委託契約年月日、その商号又は名称及び登録番号を記載すること（複数の所属金融商品取引業者等が存在する場合、適宜記載欄を設けて記載すること。）。なお、当期中において変更があった場合には、その旨を注記すること。

3　役員及び使用人の状況

当期末現在における役員及び使用人について記載すること。なお、個人の場合の代表者は、役員欄に記載すること。

4　金融商品仲介業に係る口座の状況

金融商品仲介業に係る口座数について、前期末、当期末、期中増減、期中に金融商品仲介業として媒介行為を行った口座数を記載すること。

なお、「うち期中に媒介を行った口座数」の欄には、約定に至ったか否かに関わらず、期中に金融商品仲介業者を通じて注文を発注した顧客数を記載することとする。

5　媒介手数料等の状況

「媒介手数料」の欄には、事業年度中に所属金融商品取引業者等から得た媒介手数料の金額を記載すること。また、「その他受入手数料」の欄には、事業年度中に所属金融商品取引業者等から得た金融商品仲介業務に係る手数料のうち、媒介手数料以外の手数料の金額を記載すること。なお、両者の区分が困難である場合は、その旨を欄外に明記した上で、「媒介手数料」の欄に一括して記載すること。

6　法第66条の２第１項の登録申請書又は法第66条の５第１項の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、氏名を記載する欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。